

大学院獣医生命科学研究科

令和7(2025)年度 第1次入学試験

応用生命科学専攻 博士前期課程

専 門 科 目

農 業 経 済 学

「解答例」

(1) 農林水産省「食料需給表」によれば、1960年代から2020年代にかけて我が国の1人当たり供給純食料は、米がほぼ半減した一方、乳・肉・卵を合わせた畜産物は4倍以上に増加した。また、油脂類の摂取量も大きく増加した。これらのことは、この60年（ほぼ二世대에相当）の期間で我が国の食生活が劇的に変化したことを表している。具体的には、米を中心とする穀物（主食）でカロリーを満たす食生活から、畜産物等の副食を豊富に含む食生活への変化が生じた。こうした変化は、生活習慣病の増加といったマイナスの影響も考えられるものの、基本的には食の質的充足を我が国にもたらした。それを支えたのは、1961年（旧）農業基本法の「選択的拡大」の方針のもとで発展してきた国内の畜産業であった。

しかしながら国内の畜産業は、飼料とりわけ濃厚飼料の大半を輸入に依存し、国内の土地利用から切り離されて展開してきた。このことと麦・大豆等の輸入依存度の上昇が相まって、我が国の供給熱量ベース自給率は低下の一途をたどってきた。2022年度の同指標は38%であり、2020年食料・農業・農村基本計画は2030年度に45%という目標を掲げているが、実現への道筋は不透明である。食料の安定供給に向けて、安定的な備蓄や輸入を図るとともに、国内の農地及び農業労働力（農業資源）を維持活用し、国内における飼料供給基盤を強化することが必要である。

(2) ①について、農畜産物の多くは人間の生存にとって不可欠な財（食料）であり、必需財的性格が強い。その一方、人間の生物的・生理的特質から「食いだめ」はできず、穀物等を除けば長期保存も困難である（穀物も保管コストと劣化が生じる）ため、飽和性が高い。これらにより、農畜産物需要の価格弾力性は低くなる。②について、農畜産物の生産は気候等の自然条件による豊凶（作況変動）が避けられず、生産期間（すなわち、生産の意思決定から実際の収穫までの期間）が長期にわたる。そのため需要変動に応じた供給量の短期的な調整は困難である。①の事情によって農畜産物価格は供給量のわずかな変化に対して大きく変動し、②の事情によって価格変動は短期に収束しがたい。これは消費動向や生産者の所得に多大な影響を及ぼす。安定的な食料供給と農業生産基盤の維持のためには、価格の安定や生産者の所得補償を目的とした政策介入が求められるのである。